

平成26年11月19日  
中部経済産業局

## 平成26年上期（1月～6月期）工場立地動向調査（速報）の概要

経済産業省は、平成26年上期（1月～6月期）工場立地動向調査結果（速報）を取りまとめました。

中部経済産業局管内（愛知県、岐阜県、三重県、富山県、石川県）の工場立地件数は116件（前年同期比73.1%増）、立地面積は331ha（前年同期比74.6%増）となりました。なお、電気業を除いた工場立地件数は67件（前年同期比71.8%増）、工場立地面積は73ha（前年同期比35.2%増）となっています。

- 平成26年上期の工場立地件数及び工場立地面積は、前年同期に比べてともに増加した。また、前期（平成25年7月～12月）と比較すると工場立地件数及び工場立地面積は減少した。
  - 工場立地件数116件（前年同期67件、前期123件、全国割合9.7%）
  - 工場立地面積331ha（前年同期190ha、前期651ha、全国割合9.3%）

- 平成26年上期の工場立地件数及び面積のうち、電気業の工場立地件数及び工場立地面積は前年同期に比べて増加した。また、前期（平成25年7月～12月）と比較すると電気業の工場立地件数は増加、工場立地面積は減少した。

- 電気業の工場立地件数49件（前年同期28件、前期47件）
- 電気業の工場立地面積258ha（前年同期136ha、前期558ha）

・県別の電気業立地件数及び面積

	立地件数（件）	立地面積（ha）
愛知県	8	19
岐阜県	9	7
三重県	21	215
東海地域	38	241
富山県	2	2
石川県	9	15
北陸地域	11	17
管内合計	49	258

※面積は四捨五入をしてhaで表示。

## 〈工場立地動向調査の対象等について〉

工場立地動向調査は、工場立地法に基づき昭和42年から実施されており、その対象は、全国の製造業、電気業（水力発電所、地熱発電所を除く。）、ガス業及び熱供給業のための工場又は事業所を建設する目的をもって取得（借地を含む。）された1,000㎡以上の用地（埋立予定地を含む。）である。

また、昭和60年からは独立した研究所（民間の試験研究機関で、主として前記4業種に係る分野の研究を行うものに限る。）の用地も併せて調査している。

## （お問い合わせ先）

中部経済産業局 地域経済部 地域振興課長 壁谷 担当：田中

電話：052-951-2716（直通）

中部経済産業局 電力・ガス事業北陸支局（富山・石川県） 地域経済課長 中川

担当：加藤 電話：076-432-5518（直通）

# 1. 工場立地の概要（立地件数）

①平成26年上期における中部管内（「愛知県・岐阜県・三重県・富山県・石川県」をいう。）の工場立地件数は116件で、平成25年上期（以下「前年同期」という。67件）比73.1%増加

②全国の立地件数に占める割合は9.7%で、前年同期（8.6%）から1.1ポイント増加

（参考：平成26年全国値）立地件数1,196件（前年同期比 53.7%増加）

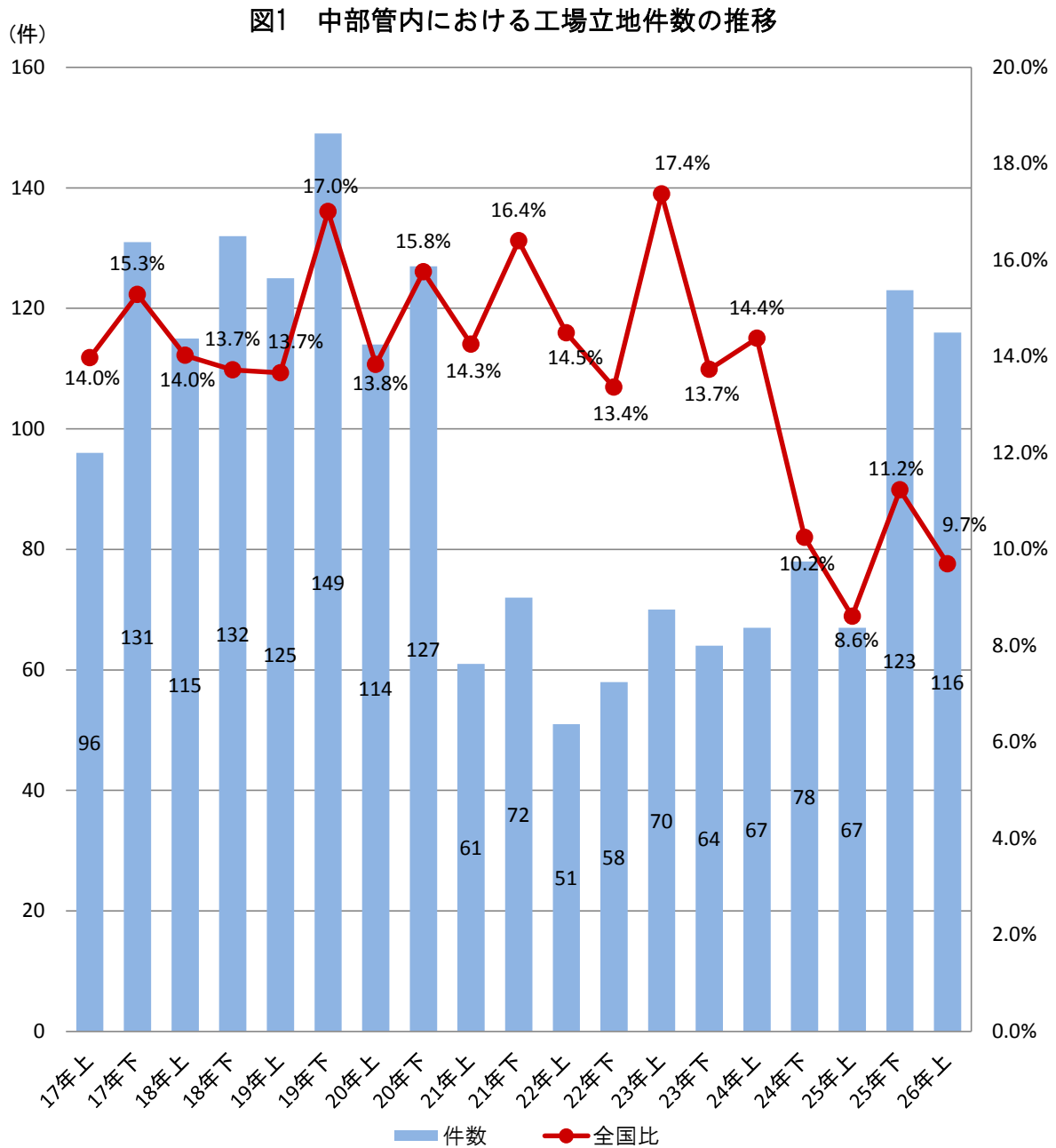


表1 工場立地件数の推移

	22上	下	23上	下	24上	下	25上	下	26上	前年同期比
中部管内(件)	51	58	70	64	67	78	67	123	116	173.1%
全 国(件)	352	434	403	466	466	761	778	1,095	1,196	153.7%

## 2. 工場立地の概要（立地面積）

①平成26年上期における中部の工場立地面積は331haで、前年同期(190ha)比74.6%増加  
(平成25年上期は138.7%増加)

②全国の立地面積に占める割合は9.3%で、前年同期(7.2%)から2.1ポイント増加

(参考:平成26年全国値)立地面積3,556ha(前年同期比 34.3%増加)

図2 中部管内における工場立地面積の推移

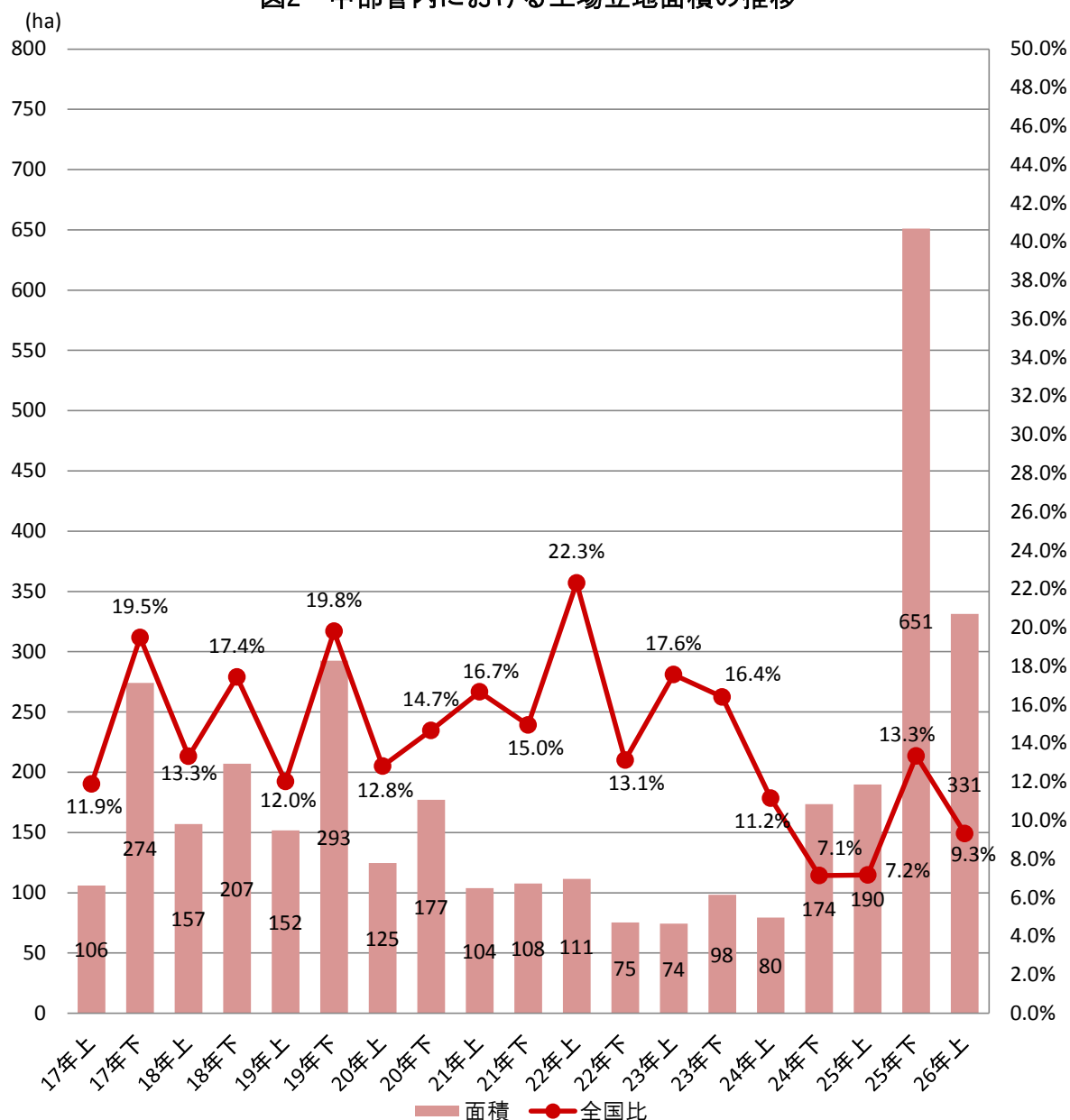


表2 工場立地面積の推移

	22上	下	23上	下	24上	下	25上	下	26上	前年同期比
中部管内(ha)	111	75	74	98	80	174	190	651	331	174.6%
全 国(ha)	499	573	423	600	713	2,429	2,649	4,878	3,556	134.3%

※面積は四捨五入をしてヘクタールで表示をしている。その為、面積合計や前年比の値は一致しない場合がある。

### 3. 県(地域)別立地動向

- ①東海地域(「愛知県・岐阜県・三重県」をいう。)での立地件数は90件で、前年同期(56件)比60.7%増加、立地面積は303haで、前年同期(180ha)比68.8%増加
- ②北陸地域(「富山県・石川県」をいう。)での立地件数は26件で、前年同期(11件)比136.4%増加、立地面積は28haで、前年同期(10ha)比177.0%増加
- ③県別立地件数は、前年同期比で、岐阜県(157.1%増)、三重県(80.0%増)、富山県(150.0%増)、石川県(128.6%増)が増加しており、愛知県は前年同期並み
- ④県別立地面積は、前年同期比で岐阜県(30.1%増)、三重県(362.3%増)、富山県(113.1%増)、石川県(220.3%増)が増加しているが、愛知県(56.7%減)は減少

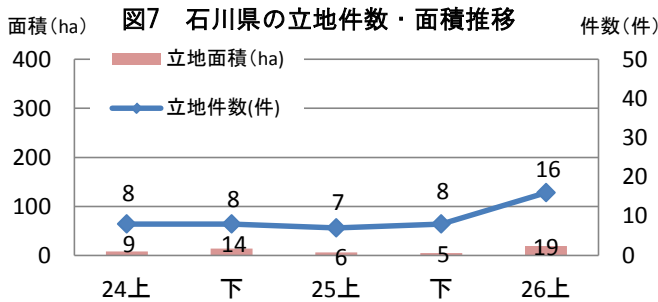
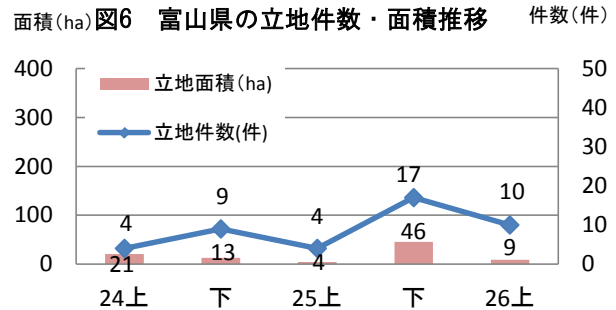
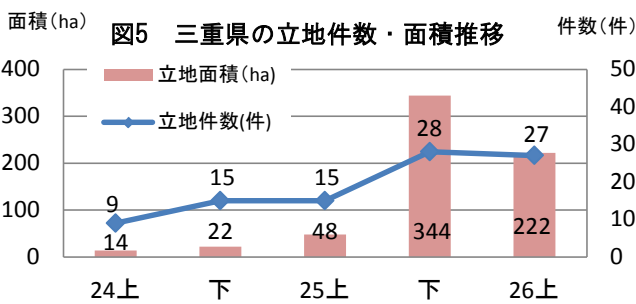
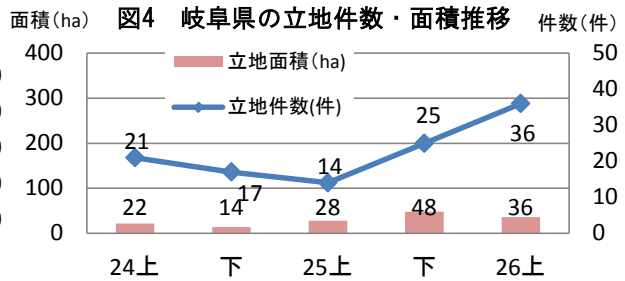
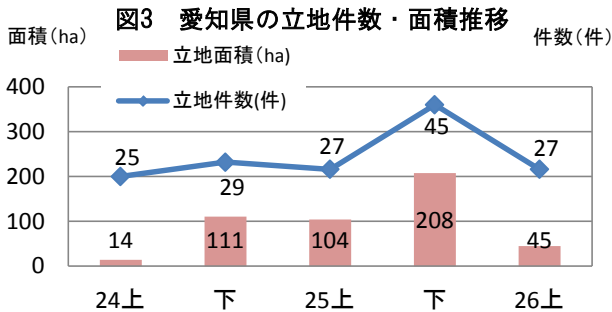


表3 県別の工場立地件数及び立地面積の推移

	立地件数(単位:件)				立地面積(単位:ha)			
	25上	下	26上	前年同期比(%)	25上	下	26上	前年同期比(%)
愛知県	27	45	27	100.0%	104	208	45	43.3%
岐阜県	14	25	36	257.1%	28	48	36	130.1%
三重県	15	28	27	180.0%	48	344	222	462.3%
東海地域(a)	56	98	90	160.7%	180	600	303	168.8%
富山県	4	17	10	250.0%	4	46	9	213.1%
石川県	7	8	16	228.6%	6	5	19	320.3%
北陸地域(b)	11	25	26	236.4%	10	51	28	277.0%
中部管内(c=a+b)	67	123	116	173.1%	190	651	331	174.6%
全国(d)	778	1095	1196	153.7%	2649	4878	3556	134.3%
全国比(c/d)	8.6%	11.2%	9.7%		7.2%	13.3%	9.3%	

※面積は四捨五入をしてhaで表示をしている。その為、面積合計や前年比の値は一致しない場合がある。

## 4・大規模立地

①5ha以上の大規模立地件数は前年同期並み、立地面積は前年同期の121haから201haに増加

②10ha以上の大規模立地件数は3件(三重県3件)

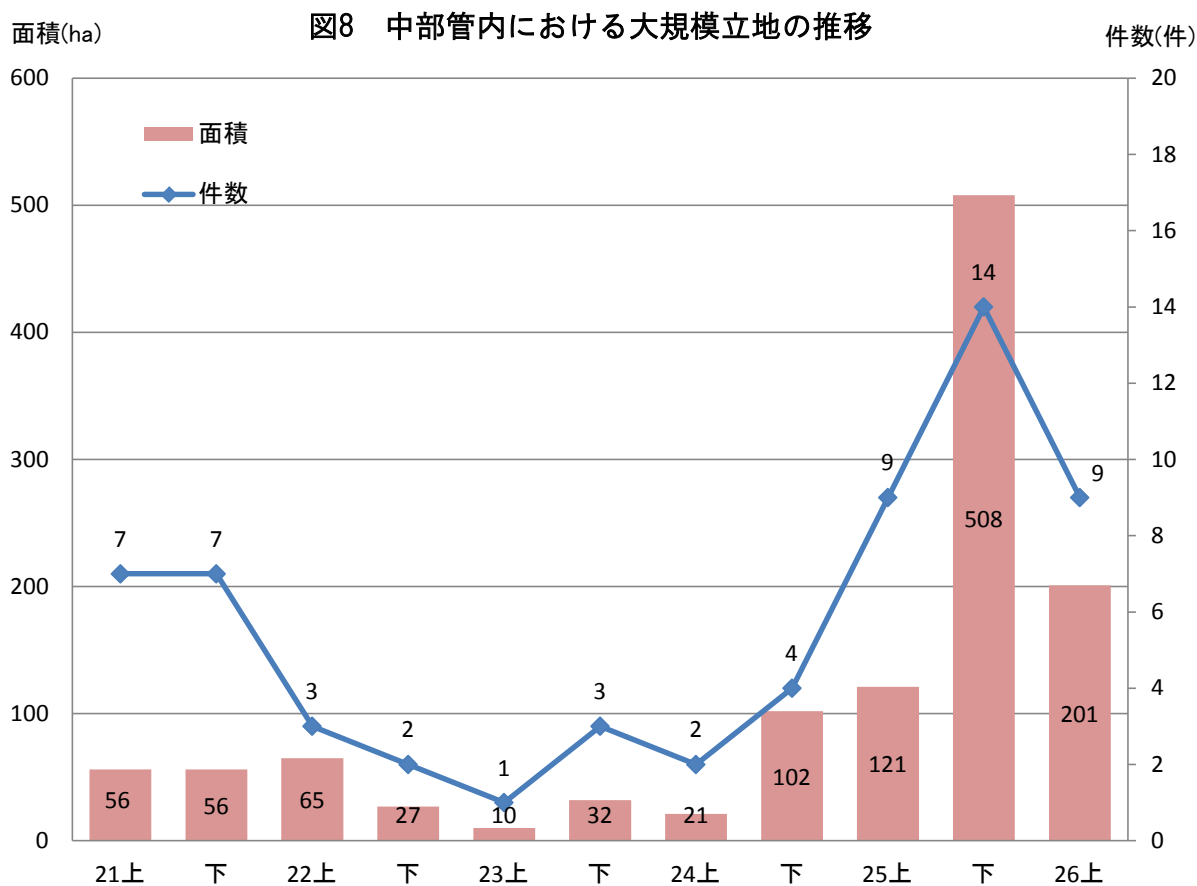


表4 規模別立地件数の推移

	21上	下	22上	下	23上	下	24上	下	25上	下	26上
10.0ha以上	1	1	2	2	1	2	1	1	6	11	3
5.0~10.0ha未満	6	6	1	0	0	1	1	3	3	3	6

表5 5ha以上の大規模用地取得状況

	件数 (単位: 件)					面積 (単位: ha)				
	24上	下	25上	下	26上	24上	下	25上	下	26上
愛知県	0	2	5	5	1	0	87	85	162	8
岐阜県	0	0	2	1	0	0	0	15	10	0
三重県	0	1	2	6	7	0	8	21	311	185
富山県	1	1	0	2	0	16	7	0	25	0
石川県	1	0	0	0	1	5	0	0	0	8
中部管内	2	4	9	14	9	21	102	121	508	201
内10ha以上	1	1	6	11	3	16	81	101	486	154

## 5. 新設・増設/移転・非移転

①工場立地件数116件のうち、新設100件(86.2%)、増設16件(13.8%)

②移転を伴う工場立地件数は、前年同期の15件から19件に増加、立地割合は22.4%から16.4%に減少

※増設とは自社の既存の工場敷地に隣接して当該工場が1000㎡以上の用地を取得した場合をいい、それ以外を新設という  
 ※移転とは自社の既存工場の全部又は一部を廃止する計画のもとに、別の工場敷地において新たに工場を建設する場合  
 ※現時点で未定のところを除いた件数

図9 中部管内における新設・増設件数及び増設割合の推移

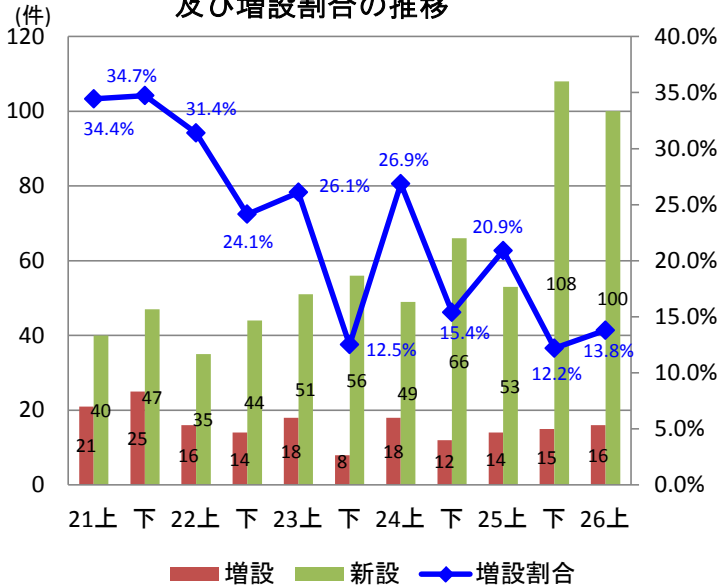


図10 県別新設・増設件数及び増設割合

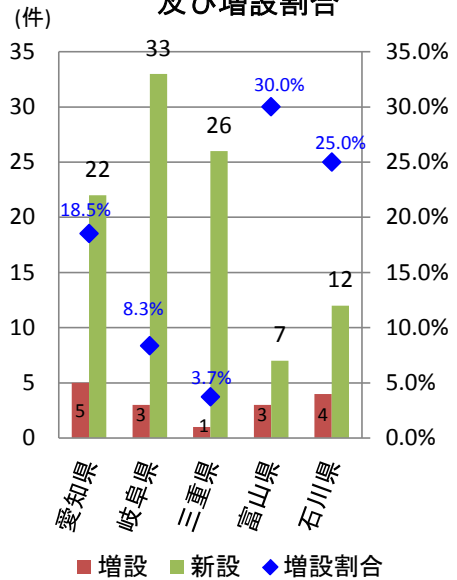


図11 中部管内における移転・移転でない件数及び移転立地割合の推移

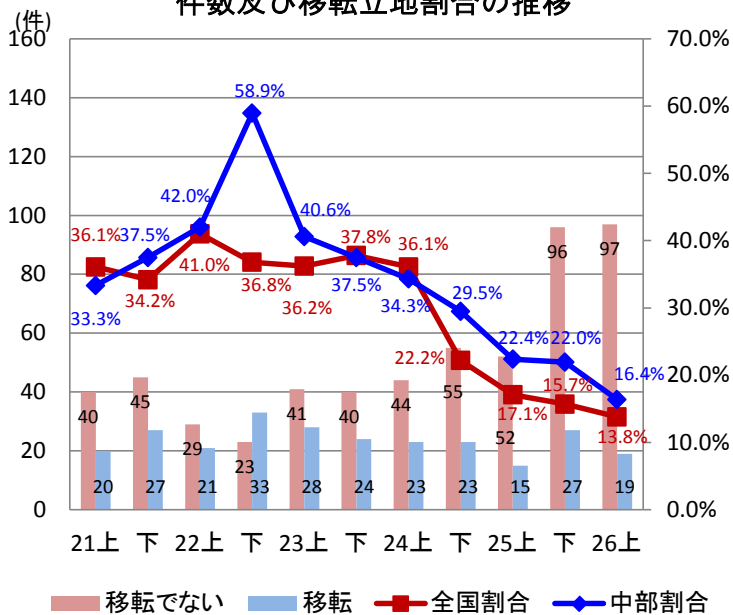
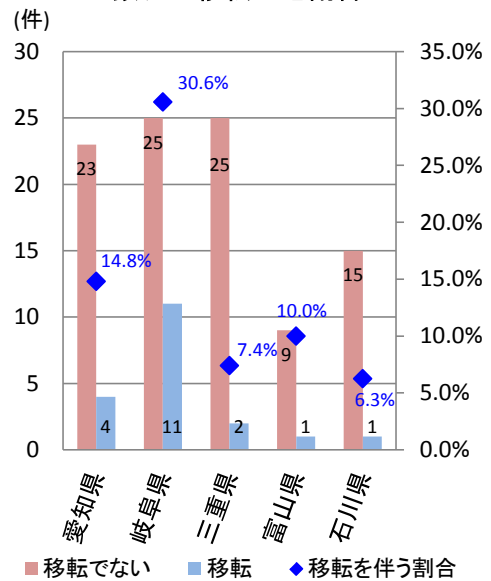


図12 県別移転・移転でない件数及び移転立地割合



## 6. 工業団地への立地推移

- ①工業団地への立地件数は、26件で前年同期(21件)比23.8%増加
- ②工業団地への立地割合は、22.4%で、前年同期(31.3%)から8.9ポイント減少

図13 中部管内における工業団地内・工業団地外立地件数及び工業団地内立地割合の推移

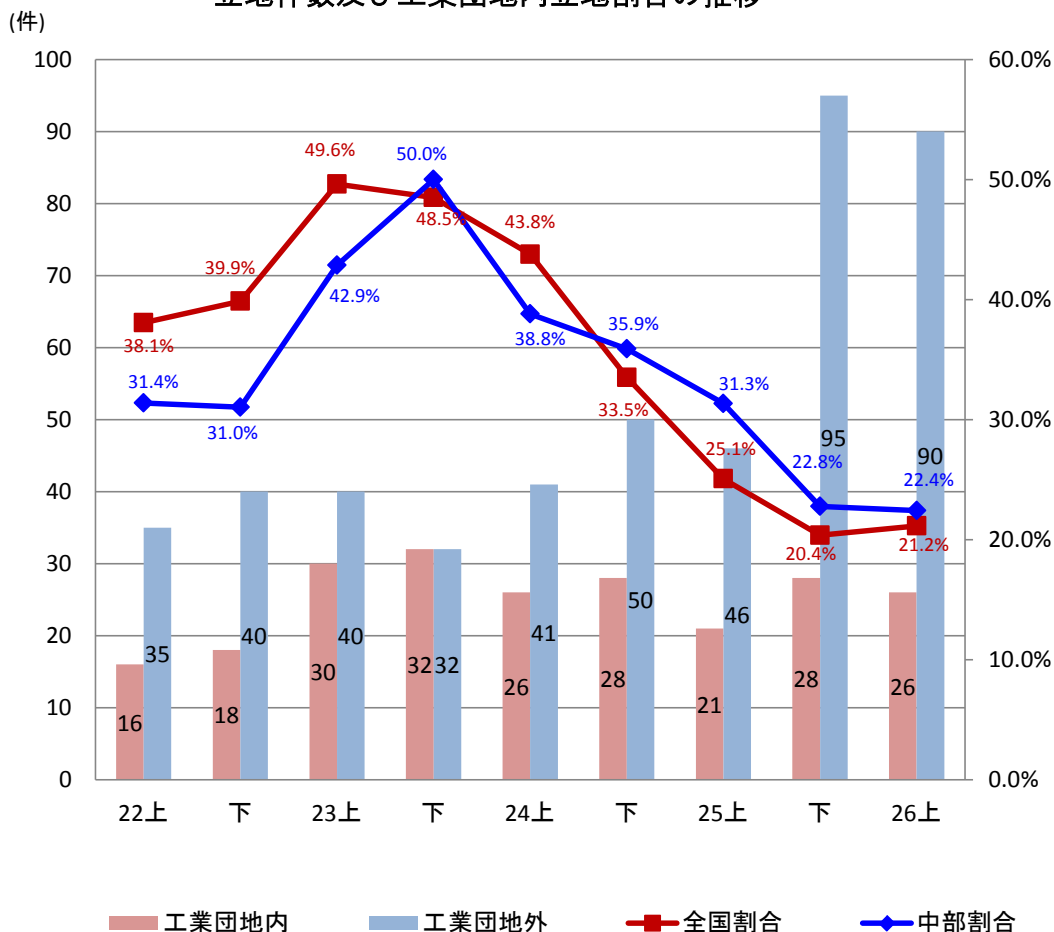


表6 工業団地への立地件数の推移

	22上	下	23上	下	24上	下	25上	下	26上	団地内立地割合	
										25上	26上
愛知県	9	5	11	9	9	11	8	7	3	29.6%	11.1%
岐阜県	3	7	8	9	7	3	6	7	12	42.9%	33.3%
三重県	4	2	6	7	6	7	2	5	2	13.3%	7.4%
東海地域	16	14	25	25	22	21	16	19	17	28.6%	18.9%
富山県	0	0	1	3	1	4	1	2	4	25.0%	40.0%
石川県	0	4	4	4	3	3	4	7	5	57.1%	31.3%
北陸地域	0	4	5	7	4	7	5	9	9	45.5%	34.6%
中部管内	16	18	30	32	26	28	21	28	26	31.3%	22.4%
団地内立地の割合	東海地域	39.0%	33.3%	42.4%	50.0%	40.0%	34.4%	28.6%	19.4%	18.9%	
	北陸地域	0.0%	25.0%	45.5%	50.0%	33.3%	41.2%	45.5%	36.0%	34.6%	
	中部管内	31.4%	31.0%	42.9%	50.0%	38.8%	35.9%	31.3%	22.8%	22.4%	
	全国	38.1%	39.9%	49.6%	48.5%	43.8%	33.5%	25.1%	20.4%	21.2%	

## 7. 用地取得・借地立地割合

- ①借地件数の割合は、27.6%で前年同期(29.9%)から2.3ポイント減少
- ②中部の借地件数の割合(27.6%)は、全国の借地件数の割合(30.6%)に比べ、3.0ポイント低い

図14 中部管内における借地である・借地でない立地件数及び借地である立地割合の推移

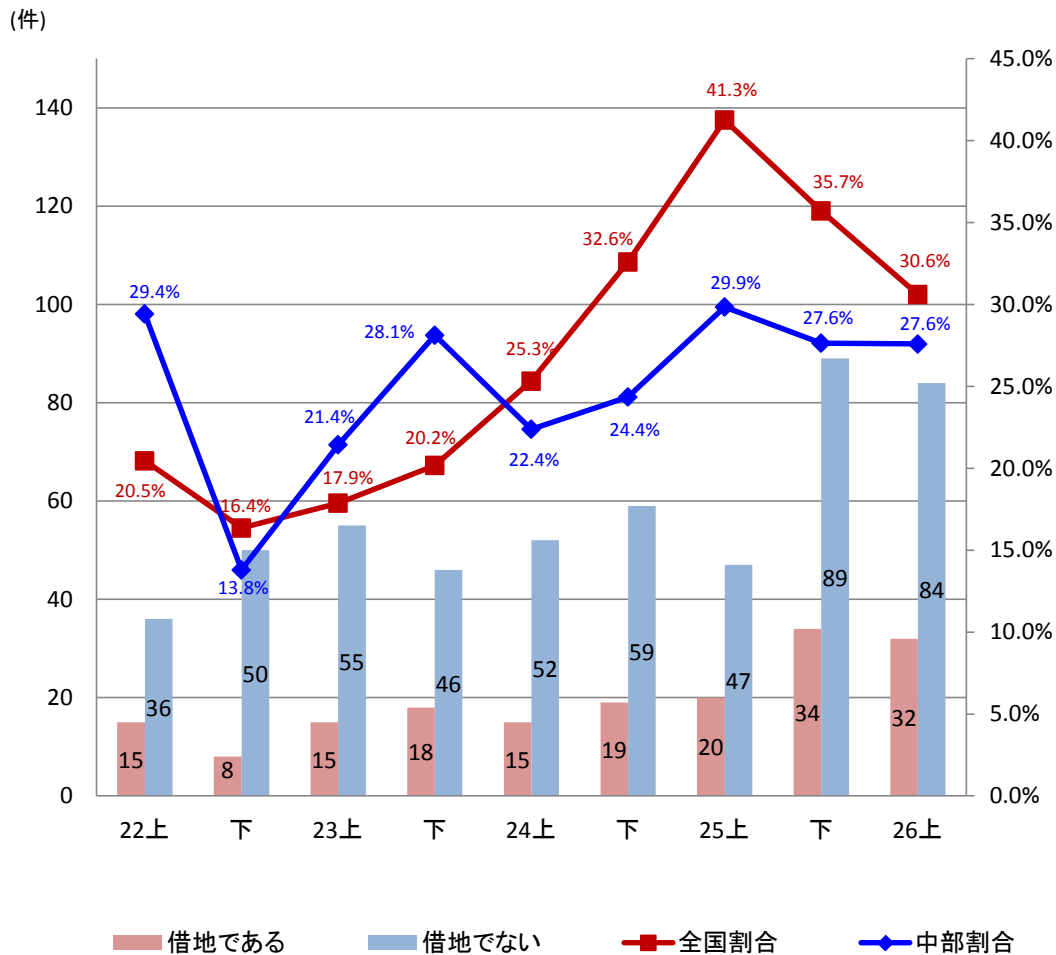


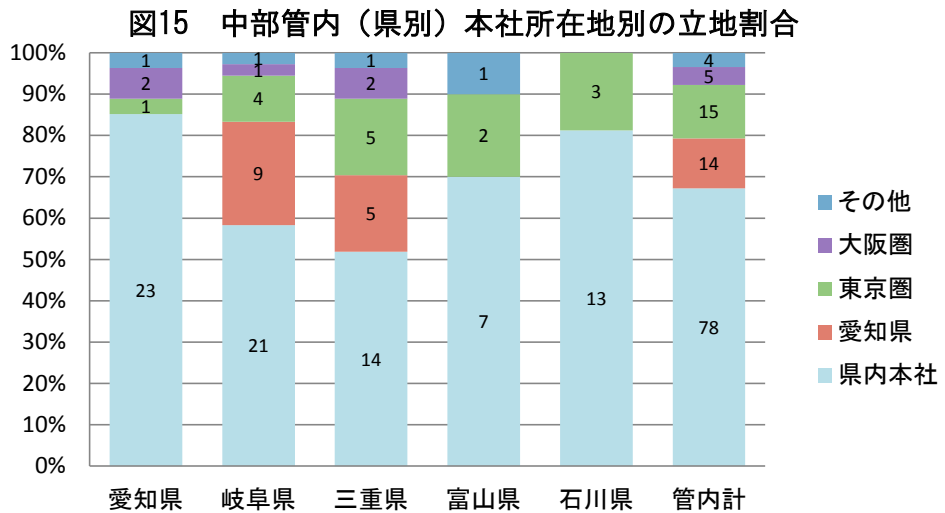
表7 借地立地件数の推移

	22上	下	23上	下	24上	下	25上	下	26上	借地件数の割合	
										25上	26上
愛知県	7	5	4	5	7	7	9	13	4	33.3%	14.8%
岐阜県	2	1	6	7	4	5	2	4	8	14.3%	22.2%
三重県	4	1	4	5	0	3	7	9	12	46.7%	44.4%
富山県	2	1	0	1	2	2	0	7	1	0.0%	10.0%
石川県	0	0	1	0	2	2	2	1	7	28.6%	43.8%
中部管内	15	8	15	18	15	19	20	34	32	29.9%	27.6%
全国	72	71	72	94	118	248	321	391	366	41.3%	30.6%



## 8. 県外企業の立地割合

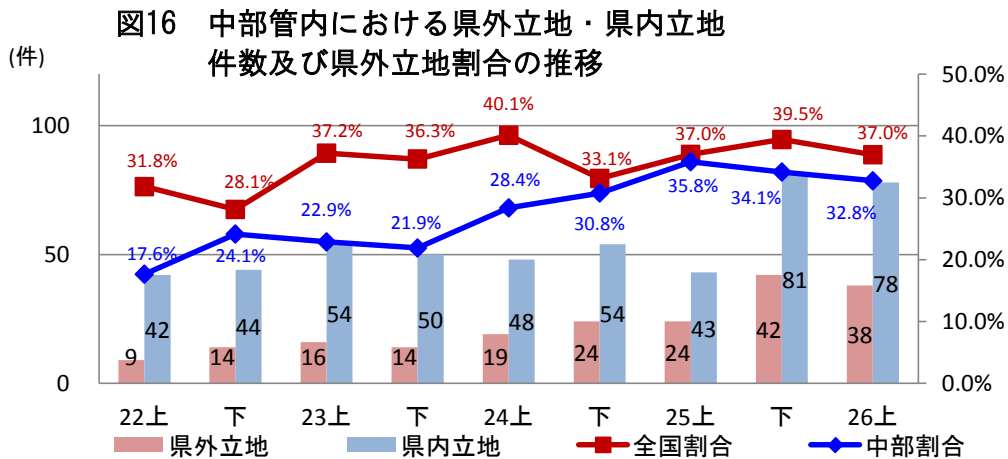
県外に本社を有する企業が、県内に工場を立地(以下「県外立地」)した件数は38件で、その割合は全体の32.8%を占め、前年同期(35.8%)から3.0ポイントの減少。



**表8 中部管内（県別）本社所在地別の工場立地件数**

	立地件数	県内本社	県外本社	県外企業立地割合				25年上期	26年上期
				愛知県	東京圏	大阪圏	その他		
愛知県	27	23	4	1	1	2	1	22.2%	14.8%
岐阜県	36	21	15	9	4	1	1	42.9%	41.7%
三重県	27	14	13	5	5	2	1	66.7%	48.1%
富山県	10	7	3	0	2	0	1	25.0%	30.0%
石川県	16	13	3	0	3	0	0	14.3%	18.8%
中部管内	116	78	38	14	15	5	4	35.8%	32.8%
立地割合	100.0%	67.2%	32.8%	12.1%	12.9%	4.3%	3.4%		

(注)「県外企業件数」は、本社所在地とは異なる都道府県に立地した工場の件数。  
 (注)東京圏…東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、茨城県、群馬県、栃木県、山梨県、長野県  
 大阪圏…大阪府、京都府、奈良県、兵庫県、和歌山県、滋賀県



**表9 県外企業の立地件数推移**

	22上	下	23上	下	24上	下	25上	下	26上
愛知県	2	4	4	3	2	6	6	10	4
岐阜県	0	4	7	4	10	8	6	14	15
三重県	6	3	4	6	5	6	10	15	13
富山県	0	2	0	1	0	3	1	2	3
石川県	1	1	1	0	2	1	1	1	3
中部管内	9	14	16	14	19	24	24	42	38
全国	112	122	150	169	187	252	288	432	442

## 9. 業種別立地割合（製造業）

①4型業種分類別立地件数では、加工組立型(34件)が最も多く、次いで地方資源型(18件)となっている

②前年同期の4型業種分類別立地件数との比較では、加工組立型(161.5%増)、地方資源型(260.0%増)で増加、基礎素材型(30.8%減)、雑貨型(25.0%減)が減少

③業種別で最も立地件数の多かったのは、金属製品(14件、構成比 20.9%)

図17 中部管内における4型業種分類別立地件数割合の推移

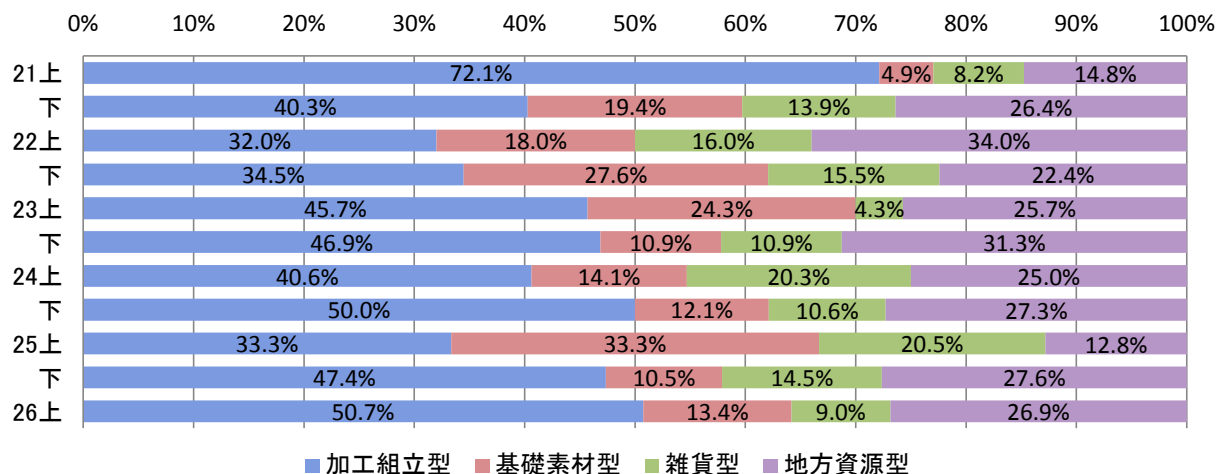


図18 県別4型業種分類別立地件数割合

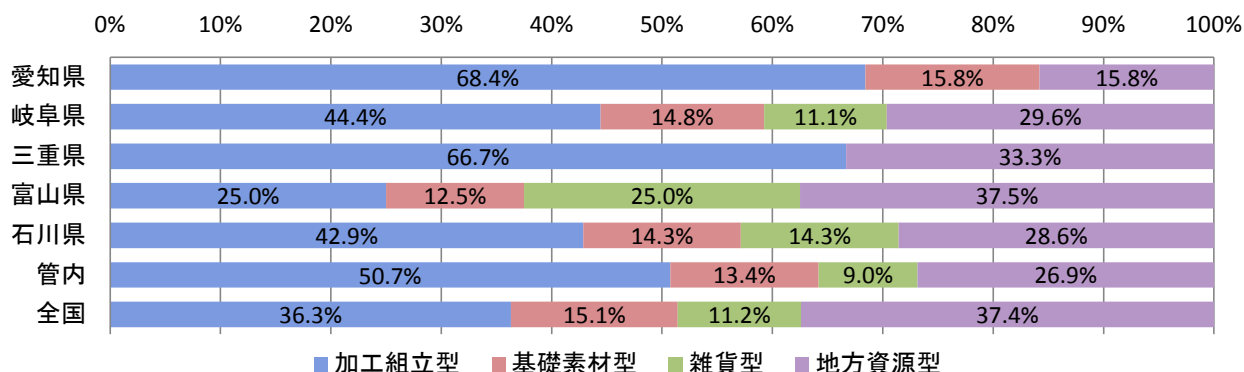


表10 中部管内における4型業種分類別立地件数の推移

	22上	下	23上	下	24上	下	25上	下	26上	前年同期比(%)
地方資源型	17	13	18	20	16	18	5	21	18	360.0%
雑貨型	8	9	3	7	13	7	8	11	6	75.0%
基礎素材型	9	16	17	7	9	8	13	8	9	69.2%
加工組立型	16	20	32	30	26	33	13	36	34	261.5%
合計	50	58	70	64	64	66	39	76	67	171.8%

〔4型業種分類の内訳〕

地方資源型：食品・飲料・たばこ・飼料、繊維工業、木材・木製品、パルプ・紙、窯業・土石製品

雑貨型：家具・装備品、出版印刷、プラスチック製品、ゴム製品、皮革、その他製造業

基礎素材型：化学工業、石油・石炭製品、鉄鋼業、非鉄金属

加工組立型：金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、電子・デバイス、輸送用機械

表11 中部管内における業種別立地件数の上位5位の業種

	平成25年上期	平成25年下期	平成26年上期
1位	鉄鋼業(6件)	食料品(11件)、生産用機械(11件)	金属製品(14件)
2位	輸送用機械(5件)、化学工業(5件)、プラスチック製品(5件)、金属製品(5件)	金属製品(9件)、輸送用機械(9件)	輸送用機械(11件)
3位			食料品(9件)
4位		化学工業(6件)	
5位		プラスチック製品(6件)	生産用機械(5件)

図19 中部管内における地方資源型業種の立地件数の推移

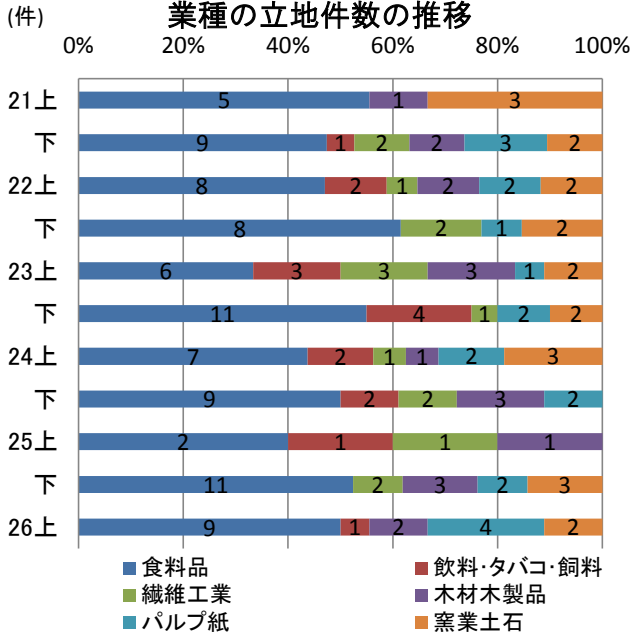


図20 中部管内における雑貨型業種の立地件数の推移

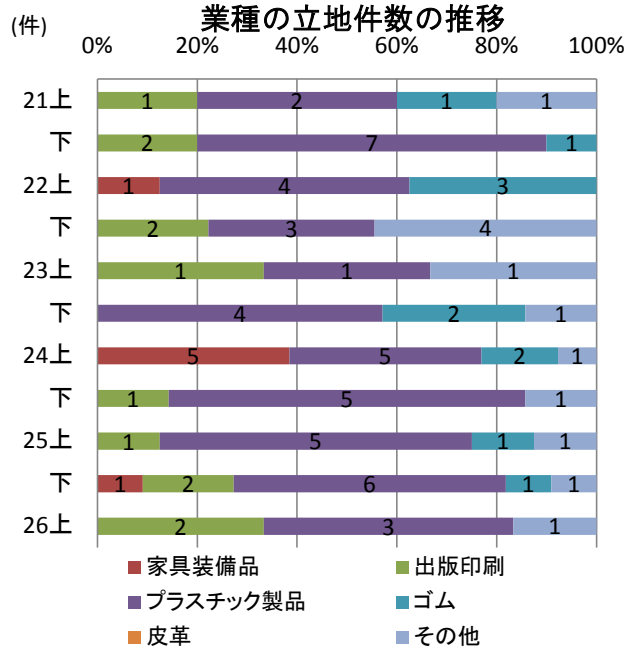


図21 中部管内における基礎素材型業種の立地件数の推移

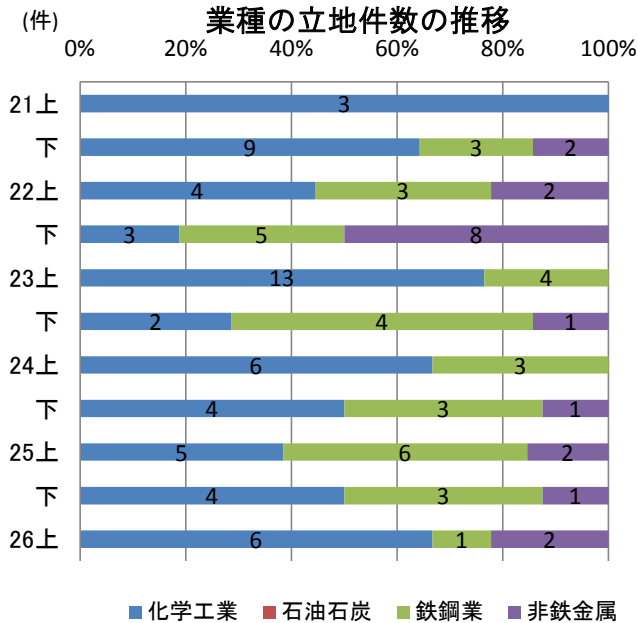
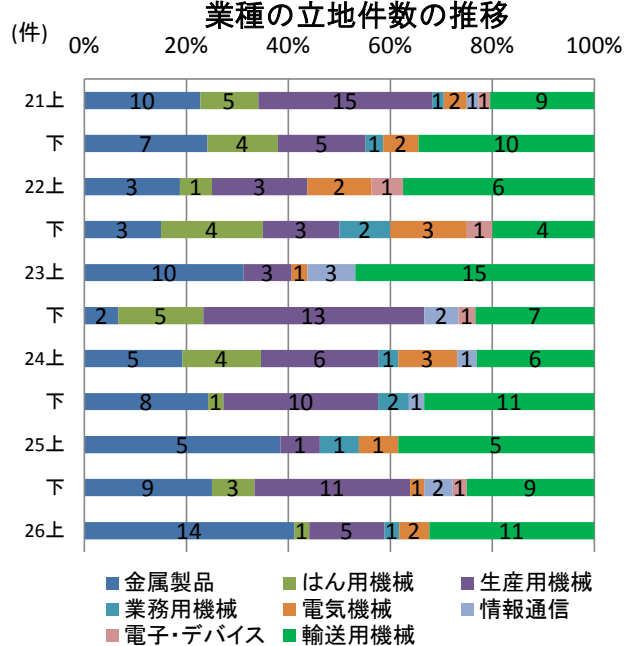


図22 中部管内における加工組立業種の立地件数の推移



# 10. 研究所及び研究開発機能

- ①独立した研究所の立地は1件
- ②工場敷地内に研究開発機能を付設を予定する工場の立地件数は8件、立地件数に占める割合は6.9% (全国8.4%)で、前年同期(17.9%)から11.0ポイント減少
- ③県別に立地件数に占める割合を見ると、前年同期比で、石川県は増加したが、愛知県、岐阜県、三重県、富山県は減少
- ④全国の研究開発機能の付設を予定する工場(101件)全体に対する中部の割合は7.9%で前年同期(14.8%)から6.9ポイント減少

表12 研究所の立地件数の推移

	21上		22上		23上		24上		25上		26上
	上	下	上	下	上	下	上	下	上	下	上
東海地域	0	1	0	0	0	0	1	3	0	0	0
北陸地域	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
中部管内(a)	0	1	0	0	0	0	1	3	0	0	1
全国(b)	13	8	8	9	3	2	7	11	7	8	3
全国比(a/b)	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	27.3%	0.0%	0.0%	33.3%

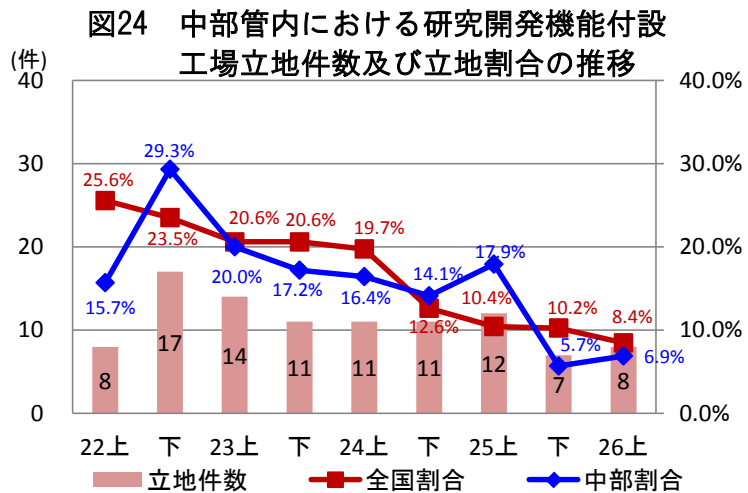
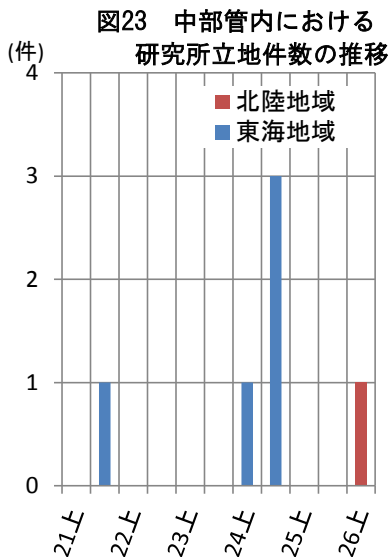


表13 研究開発機能を付設予定の工場立地件数の推移

	平成26年上期				立地件数に占める割合	
	基礎研究	応用研究	開発研究	合計	25上	26上
愛知県	0	1	1	1	14.8%	3.7%
岐阜県	0	1	2	3	21.4%	8.3%
三重県	0	0	1	1	20.0%	3.7%
東海地域	0	2	4	5	17.9%	5.6%
富山県	0	0	1	1	50.0%	10.0%
石川県	0	0	2	2	0.0%	12.5%
北陸地域	0	0	3	3	18.2%	11.5%
管内(a)	0	2	7	8	17.9%	6.9%
全国(b)	18	26	87	101	10.4%	8.4%
a/b	0.0%	7.7%	8.0%	7.9%		

(注)全立地件数に占める割合

(注)件数は研究開発機能を付設予定の立地件数であり、研究種別の合計とは一致しない。

(注)研究種別は以下の通り

基礎研究：特別な応用、用途を直接に考慮することなく、仮説や理論を形成するため若しくは現象や観察可能な事実に関して新しい知識を得るために行われる理論的又は実践的研究。

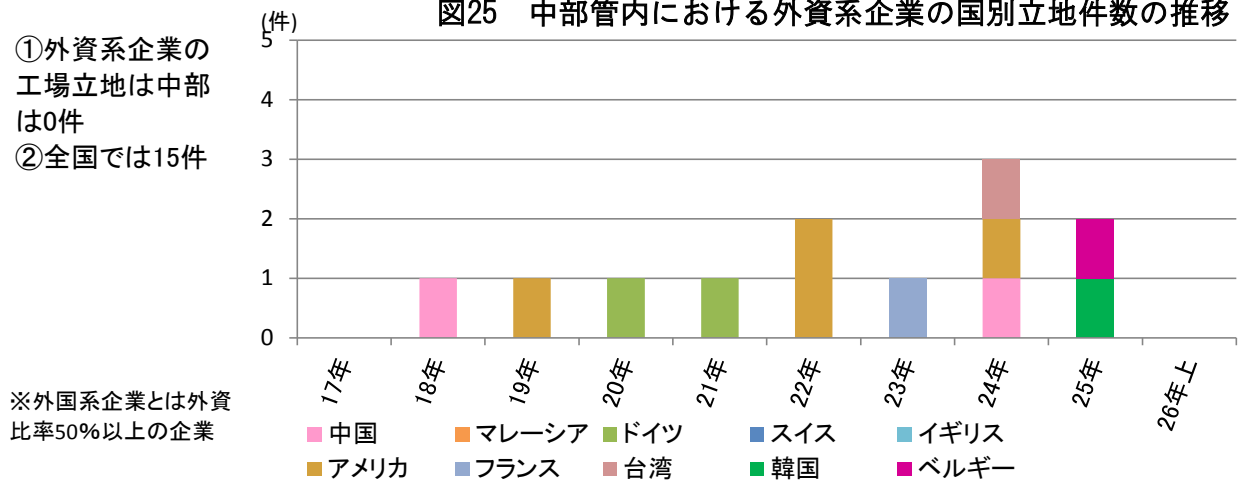
応用研究：基礎研究によって発見された知識を利用して、特定の目標を定めて実用化の可能性を確かめる研究及び既に実用化されている方法に関して、新たな応用方法を探索する研究。

開発研究：基礎研究、応用研究及び実際の経験から得た知識の利用であり、新しい材料、装置、製品、システム、工程等の導入、又は既存のこれらのものの改良をねらいとする研究。

# 1.1. 外資系企業の立地状況

- ①外資系企業の工場立地は中部は0件
- ②全国では15件

図25 中部管内における外資系企業の国別立地件数の推移



※外国系企業とは外資比率50%以上の企業

表14 外資系企業の工場立地件数推移

	21上	下	22上	下	23上	下	24上	下	25上	下	26上
東海地域	0	1	0	2	0	1	0	2	0	2	0
北陸地域	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
中部管内(a)	0	1	0	2	0	1	0	3	0	2	0
全国(b)	3	4	3	6	2	6	3	19	19	23	15
全国比(a/b)	0.0%	25.0%	0.0%	33.3%	0.0%	16.7%	0.0%	15.8%	0.0%	8.7%	0.0%

# 1.2. 立地地点の選定理由

立地地点の選定理由としては、「地価」(41件)が最も多く、次いで「周辺環境からの制約が少ない」(32件)、「本社・他の自社工場への近接性」(29件)となっている。

図26 中部管内における立地地点の選定理由 (件)

